

所 管 事 務 調 査 報 告

令和 6 年 6 月 27 日

薩摩川内市議会生活福祉委員会
委員長 阿久根憲造

1 調査事項

- (1) 子育て支援について
- (2) 生活困窮者支援について
- (3) 危機管理について
- (4) 消防行政について

2 調査先

千葉県松戸市、茨城県常総市、水戸市

3 調査日

5月15日から17日まで（3日間）

4 出席委員

阿久根委員長、犬井副委員長、瀬尾委員、井上委員、川添委員、中島委員、下園委員、帶田委員、落口委員

5 調査目的

児童虐待の予防、早期発見・支援につなげる取組等や、平成27年9月の関東・東北豪雨災害を教訓とした防災先進都市を目指す取組、また、協議会方式による茨城県内20消防本部の広域共同運用について調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

- (1) 児童虐待の予防と対応、ヤングケアラー支援及び子どもの貧困について
(千葉県松戸市)

松戸市は、平成25年4月から母子保健と児童福祉を同一課の所管とし、各分野に対する理解と円滑な連携を図っている。また、平成28年4月には児童虐待のハイリスクケースを所管する親子すこやかセンターを設置し、さらに、令和5年4月には法施行を待たずに、こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉双方の知識と経験を有する統括支援員を配置するなど、児童虐待の予防、早期発見・支援につなげる取組を積極的に行っている。

また、令和3年度からヤングケアラーの疑いがある児童の把握・分析を開始し、子どもや関係機関が相談しやすい体制を整えるために、令和6年度からヤングケアラーコーディネーターを配置し、学校等関係機関との連絡調整を積極的に行うことで、必要な支援につなげる取組を開始している。

なお、子どもの貧困対策において、全ての子どもが家庭環境や経済的状況にかかわらず、等しく健やかに成長し、夢や希望をもって将来を歩んでいくける支援を総合的に推進する中で、地域全体で子どもを見守り支える取組を充実させていくことが課題とのことであった。

(2) 防災先進都市を目指す常総市の取組について（茨城県常総市）

常総市では、関東・東北豪雨災害以降、毎年9月初旬に市内全小中学校において一斉防災教育を実施し、「自ら考え行動し、地域で助け合う心」を学ぶほか、災害時の自助・共助や災害後の復旧・復興について学ぶ防災スポーツやテント、ベッドの設営から災害用トイレの使用などを学ぶ防災キャンプなど、民間の資機材等を活用した教育を実施している。子どもたちが自発的・能動的に防災に取り組むことができるよう様々な改善を行い、防災教育日本一の実現を目指している。

また、住民一人ひとりが自分自身に合った避難に必要な情報・判断・行動を把握し、「自分の逃げ方」を手に入れることを目的とした先駆的な取組

「みんなでタイムラインプロジェクト」のモデル地区に選ばれ、全国初の取組であるマイ・タイムライン検討会を実施している。この検討会の過程において、リスクの認識、逃げるタイミングの把握、コミュニケーションの輪が広がるなどの利点が確認できたとのことであった。

(3) いばらき消防指令センターについて（水戸市）

いばらき消防指令センターは、平成28年6月1日から、茨城県内の24消防本部のうち20消防本部による広域共同運用を開始している。これにより、指令や無線が集約され、構成消防本部の車両動態の管理が可能となり、現着時間の短縮が図られている。また、ドクターヘリ等の運用では、統一的な運用基準に基づく円滑な運用と救命率の向上などの効果に加え、指令業務では二人1組による運用を採用しており、ヒューマンエラーを起こさない体制を構築しているとのことであった。

また、音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が円滑に消防への通報が行える緊急位置通報システム（NET119）等の先進的なシステムを導入している。

7 所感

- (1) 松戸市では、10年前から母子保健と児童福祉を同一課の所管とし、また、母子保健と児童福祉双方の知識と経験を有する統括支援員を配置するなど、必要な支援につなげる積極的な取組を行っており、本市においても参考とすべき取組である。
- (2) 常総市では、防災教育において民間の資機材等を活用しており、本市においても防災教育を充実させる上で、資機材等の活用について検討すべきである。
- (3) いばらき消防指令センターでは、広域共同運用開始から9年目を迎えており、特に緊急位置通報システム等の運用については、今後、本市においても、北薩3消防本部の運用が開始されることから、参考とすべき事例である。